

エルニーニョが世界経済に与える影響

2026年 7月 3日

上席主任研究員	阿部 賢介
上席主任研究員	宮森 映理子

目次

1. エルニーニョ発生の仕組み
2. 現時点での発生予測
3. 各地、産業への影響
4. まとめ

エルニーニョ現象とは

エルニーニョの発生メカニズム

発生メカニズム

1. 貿易風の弱化

通常、赤道太平洋では東風（貿易風）が暖水を西に押しやり、南米沖では冷水が湧昇。エルニーニョ時はこの風が弱まり、暖水が東方へ移動。

2. 海面水温の異常上昇

中部～東部赤道太平洋（5°S-5°N、170°-120°W）で海面水温が平年より+0.5℃以上上昇。

3. ウォーカー循環の崩壊

赤道上の東西大気循環（ウォーカー循環）が弱体化し、世界の降雨パターンが大きく変動。

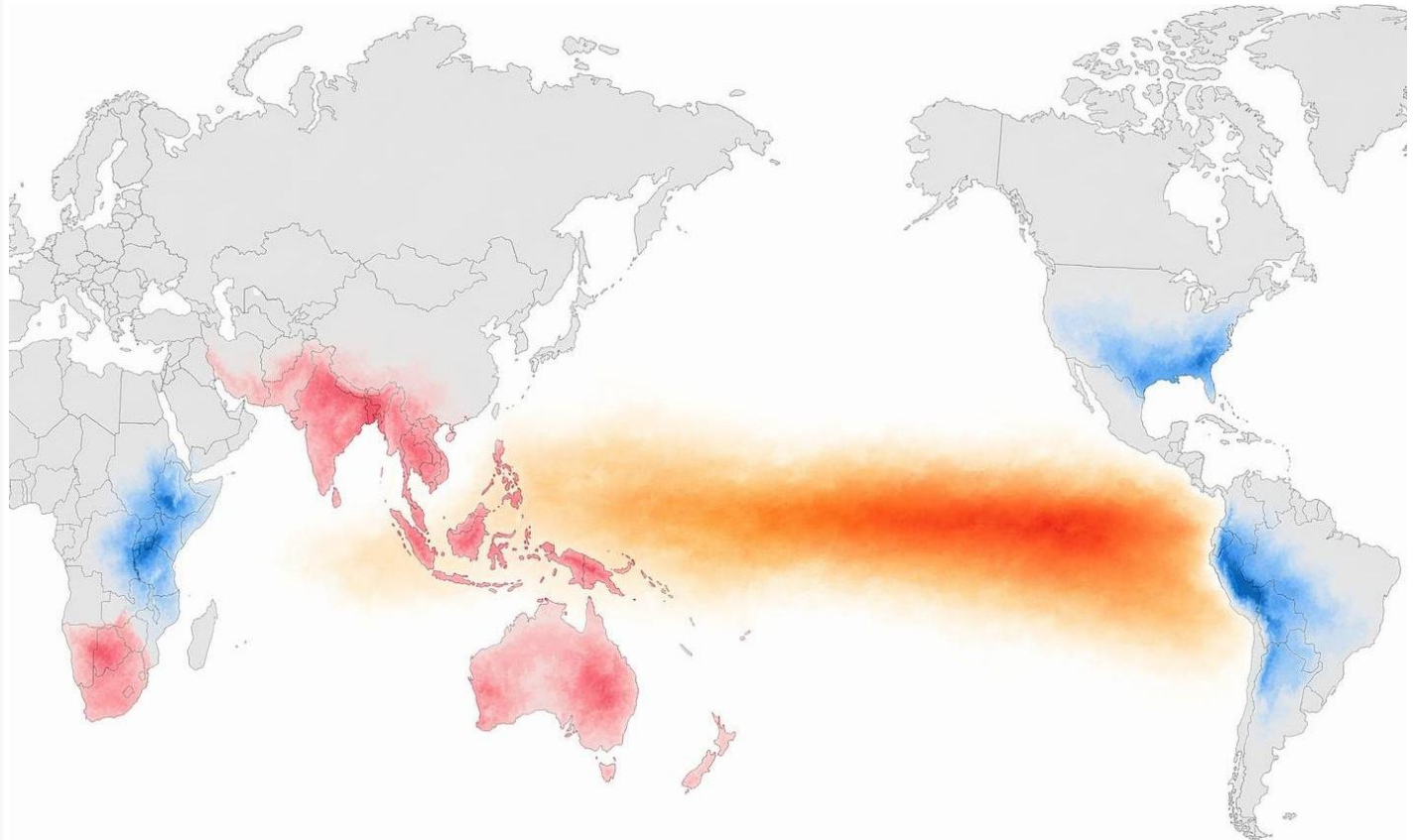
正のインド洋ダイポール現象

エルニーニョとは独立した現象で、インド洋東部熱帯域の海面水温低下（西部は上昇）。この影響で偏西風が北に蛇行することで日本付近では高気圧が張り出し、暑くなる傾向がある。負の現象は東西の水温変化が逆の現象を指す。

+ 気候変動要因で各地への影響の予測がさらに困難。異常気象が激化する可能性も指摘される。

（出所）米海洋大気庁（NOAA）、日本気象庁などから丸紅経済研究所作成

地域別影響マップ



● 海面水温上昇 赤道太平洋中・東部

● 干ばつ・高温リスク 東南アジア、豪州、南部アフリカ、インド

● 豪雨・洪水リスク 南米西岸、東アフリカ、米国南部

エルニーニョ監視指数とは

海洋（RONI）と大気（SOI）の二つの指標でエルニーニョを監視

RONI | 相対海洋ニーニョ指数

Relative Oceanic Niño Index / 海洋（海面水温）の指標

定義 中・東部赤道太平洋（Niño3.4 : 5°N–5°S、120°–170°W）の海面水温偏差から、熱帯全域（20°N–20°S）平均の偏差を差し引いた指数。3か月移動平均で評価する。

特徴 地球温暖化による熱帯全体の昇温分を除くため、エルニーニョ／ラニーニャをより正確に判定できる海洋側の指標。

採用 米海洋大気庁（NOAA）気候予測センター（CPC）が2026年2月、従来のONIに代えて正式採用。

判定 偏差が+0.5℃以上／-0.5℃以下の状態が持続するとエルニーニョ／ラニーニャと判断する。**+2.0℃以上であれば非常に強いエルニーニョに分類（6月28日週時点で+1.24℃）**

SOI | 南方振動指数

Southern Oscillation Index / 大気（気圧）の指標

定義 タヒチとダーウィンの地上気圧の差を指数化したもの。海洋ではなく大気の状態を捉える指標。

特徴 通常はタヒチ（東）が高気圧、ダーウィンが低気圧（西）だが、エルニーニョ現象時は貿易風が弱まり、温かい海水が東太平洋に広がることで、ウォーカー循環が崩れ、東太平洋の気圧が下がり、西太平洋の気圧があがる。

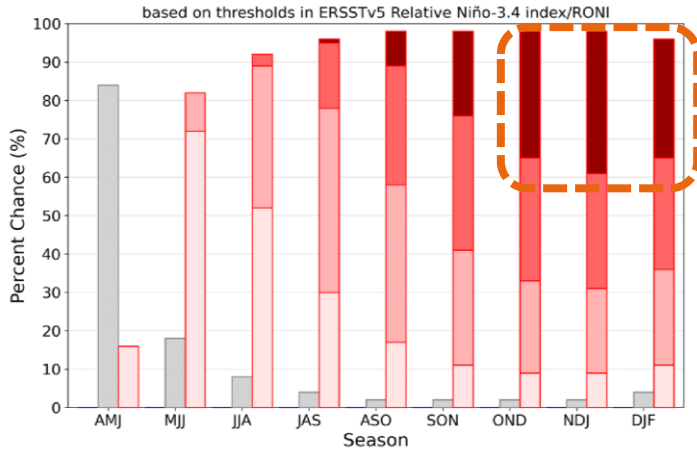
採用 豪州気象局（BoM）などが公表。日本の気象庁もタヒチーダーウィンの南方振動指数を監視する。

判定 。マイナスであれば貿易風が弱まっている（＝エルニーニョ現象）ことを示し、プラスであれば貿易風が強まっている（ラニーニャ現象）。5月時点で-1.5。

エルニーニョの強度予想

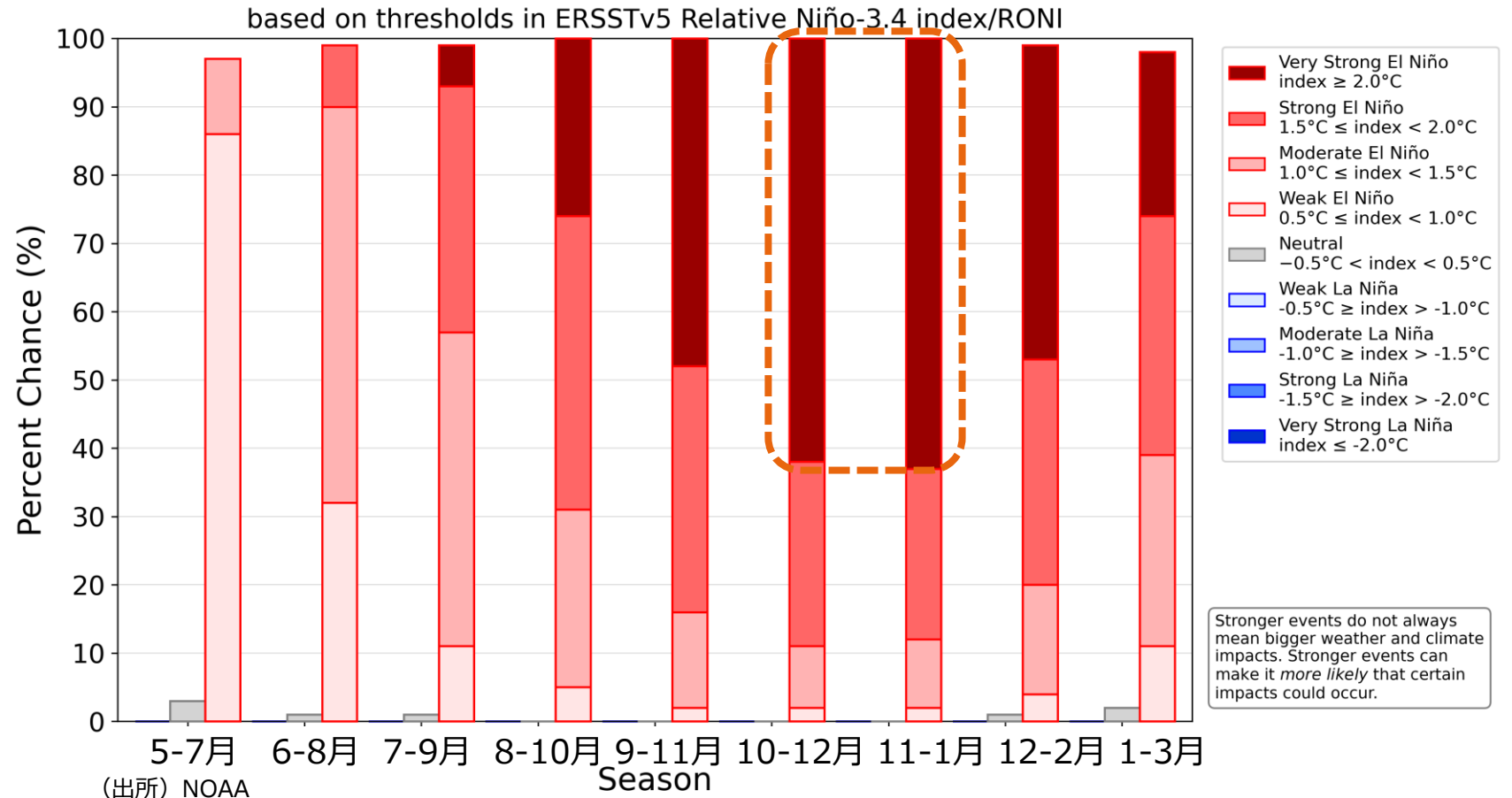
非常に強いエルニーニョになる可能性は6割超に

NOAA CPC ENSO Strength Probabilities (issued May 2026)



1950年代以降と1850年以前では、エルニーニョ（・ラニーニャ）の「振れ幅」が大きくなっているとIPCCは指摘。

NOAA CPC ENSO Strength Probabilities (issued June 2026)



- 日本気象庁は「春からエルニーニョ現象が発生しているとみられる」と公表。
- 世界気象機関（WMO）は、6-8月の間にエルニーニョが発生する確率は80%。この状態が少なくとも11月まで継続する確率は90%以上。規模は最も弱くて中程度で、強程度に達する可能性もある
- 米海洋大気庁（NOAA）の5月レポート時は非常に強いエルニーニョとなる可能性は40%未満だったが、6月レポートでは10～1月での可能性が60%超に。

エルニーニョの進行シナリオ

影響は2027年にかけて続くか

7月現在、監視海域での水温上昇が鮮明となり発生が現実化。秋の強度上昇を経て年末から27年後半にかけて経済影響が本格化する見通し。

2026年春～

中立からエルニーニョへ

監視海域の水温上昇が閾値を超過

- 既に各地で異常気象が発生（エルニーニョと明確な関係があるかは不明）
- ・南西アジアで熱波（パキスタンで50℃超記録）
 - ・中国各地で大雨、洪水（20人超死亡、約4万人が避難）
 - ・インドのモンスーン期（雨季）降雨量が平年より4割超下回る
 - ・ペルーで魚粉（飼料）の原料となるカタクチイワシが生育不良で禁漁

2026年 秋～冬

強度の増大

「非常に強い」勢力への発達予測

2026年末～2027年

経済影響の本格化

供給ショックによる価格高騰の顕在化
（価格への波及は半年ほどのラグ）

食糧・資源

- 主要穀物（米・小麦等）の収穫減
- パーム油等のソフトコモディティ高騰
- 資源採掘の混乱、エネルギー高

エネルギー

- 水力発電供給不足による電力逼迫
- 熱波などによる空調需要の急変による需給バランス悪化

物流・インフラ

- パナマ運河の水位低下と通航制限（予防措置として7/3より喫水制限）
- 豪雨による鉱山操業・出荷の停滞

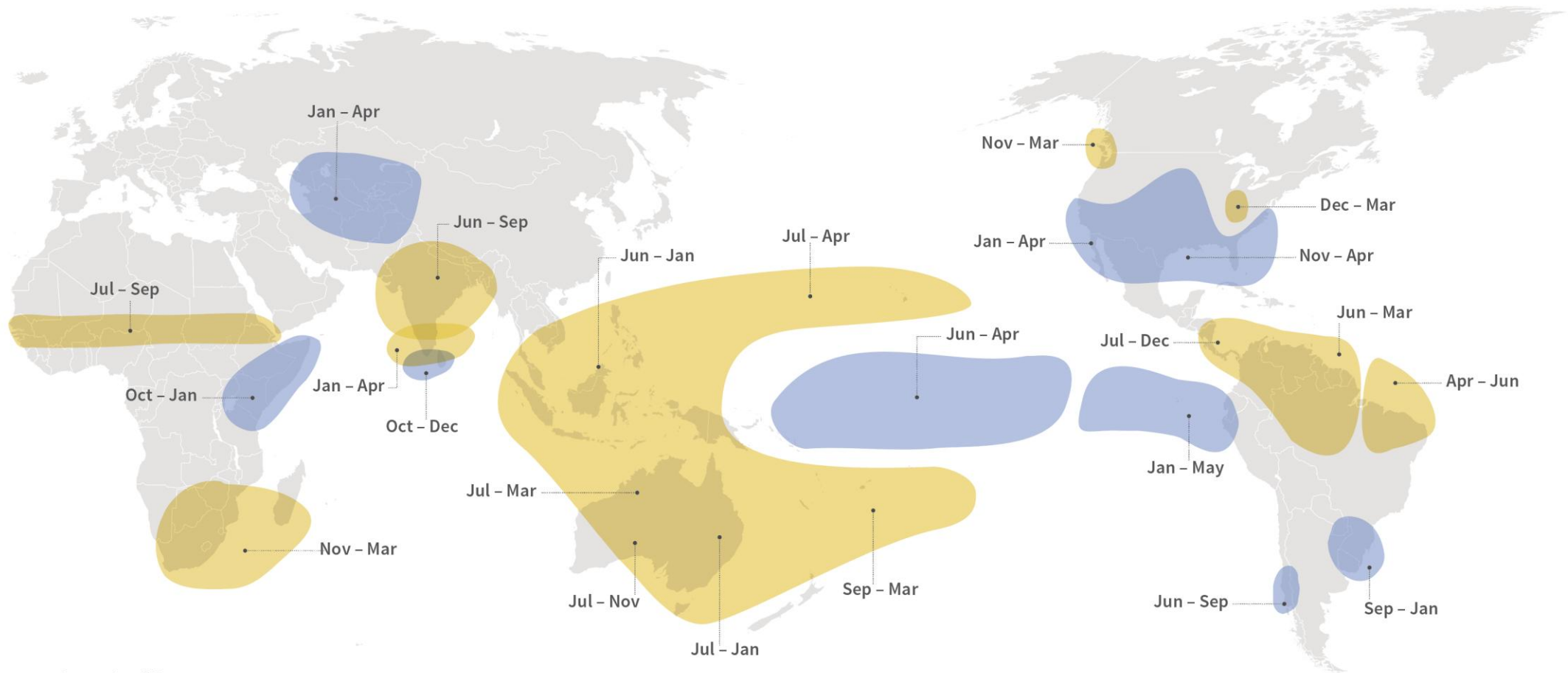
物価・金融

- 食料価格上昇（アグフレーション）
- 新興国でのインフレと金融引き締め

局所的な気象異常がサプライチェーンを通じてグローバルな価格転嫁を招く「波及リスク」に警戒。特に資源・食料価格の非線形な上昇が企業の収益圧迫要因となる可能性が高い。

エルニーニョの各地への影響

アフリカ南部や南米北部、東南アジアやインドでは干ばつ、アフリカ東部や北米南部では大雨のリスク



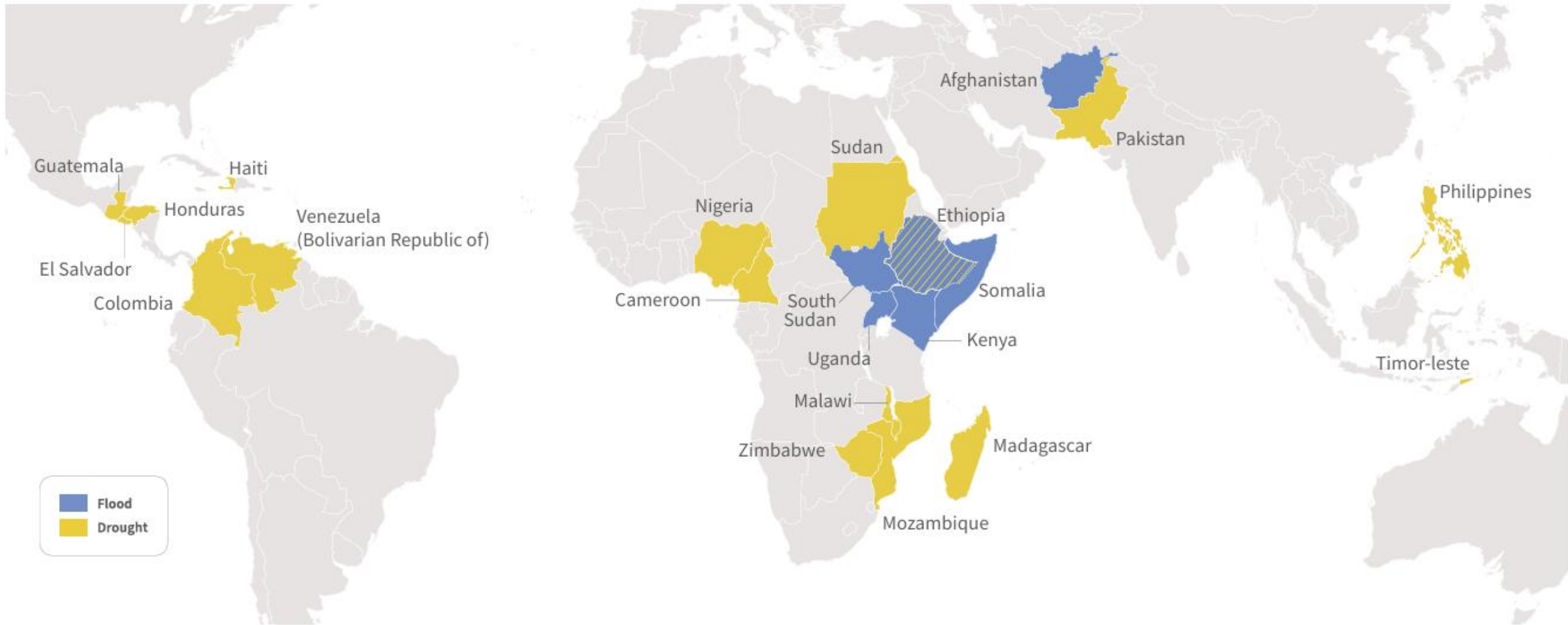
Historical impact

-  Dry conditions
 Wet conditions
 (出所) 国際食糧農業機関 (FAO)

いくつかの地域で、エルニーニョによる短期の変動と気候変動に伴う長期的な変化の方向が一致。気候変動に伴う変化の「増幅器」としてエルニーニョが作用する。

エルニーニョのリスクが高い22か国

アフリカ12か国、中南米6か国、アジア4か国



Source: United Nations Geospatial. 2025. Map of the World. [Cited 8 June 2026]. <https://www.un.org/geospatial/content/map-world-1>

過去のエルニーニョ

RONI、SOIは1982～83年級の強度になる可能性も

時期	RONI	SOI	概要
1957年2月～ 1958年8月	非常に強い (+2.0)	-1.6	ペルー・エクアドル沿岸で記録的豪雨・洪水が発生し、農地・インフラが壊滅的被害
1965年4月～ 1966年6月	非常に強い (+2.0)	-2.8	インド・パキスタンなど南アジアで深刻な干ばつが起こり、農作物不作と水不足が大規模に発生
1972年3月～ 1973年4月	非常に強い (+2.3)	-3.2	ペルー沖の水温上昇でカタクチイワシ資源が激減し、漁業崩壊と関連産業の経済損失が甚大。飼料不足などから大豆需要が高まり、米国が一時大豆を輸出禁止に
1982年3月～ 1983年7月	非常に強い (+2.5)	-3.9	ペルー・エクアドル・コロンビアなどで豪雨と洪水・土砂災害が頻発し、1600人以上の死者・家屋流失、被害総額も4.1兆ドルと試算されている
1986年7月～ 1988年2月	強い (+1.6)	-2.3	オーストラリア東部で長期干ばつとなり、農牧業被害と山火事の多発で経済損失が拡大
1991年4月～ 1992年8月	非常に強い (+2.3)	-2.5	アフリカ南部、東部で深刻な干ばつが起こり、トウモロコシ不作などにより大規模な食糧不足。ソマリアでは内戦も相まり一部地域で「飢餓宣言」。1、300万人超が飢餓リスク。
1997年3月～ 1998年5月	非常に強い (+2.4)	-2.5	世界各地で異常気象が多発し、特にインドネシア・ボルネオで大規模森林火災と煙害、ペルー等で洪水、中国・パプアなどで干ばつが重なり、人的・経済被害とも20世紀最大級
2002年5月～ 2003年3月	強い (+1.5)	-1.3	オーストラリアで干ばつが深刻化し、牧草地の枯死・家畜減少などで農業生産が大きく落ち込み、経済損失が数百億ドル規模
2009年8月～ 2010年4月	強い (+1.6)	-1.2	東南アジア・オセアニアで広域の干ばつと山火事が発生し、農業被害と煙害（ヘイズ）が深刻に
2015年2月～ 2016年5月	非常に強い (+2.4)	-1.9	エチオピアなど東アフリカやインドネシアで歴史的干ばつが生じ、大規模な食糧危機・家畜大量死が発生
2023年6月～ 2024年4月	強い (+1.5)	-2.3	世界平均気温が観測史上最高水準となり、欧州やアジアなどでの熱波・干ばつと一方で南米・アフリカの豪雨・洪水などが頻発。パナマ運河はガトゥン湖の水位低下により通航隻数を制限

(出所) NOAA、気象庁、IMF、各種報道などから丸紅経済研究所作成。NOAAは26年8月3日に基準値を改定予定。改定後は過去のRONIが修正される可能性がある。
 (注) RONI：相対海洋ニーニョ指数、+2.0℃以上で非常に強いエルニーニョに分類。6月28日週時点で+1.24℃。SOI：南方振動指数。マイナスであればエルニーニョ現象に分類。5月時点で-1.5。

日本への影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1972-73	暖冬と冷夏の混在。世界的な穀物不足と重なり、国内の食料物価が上昇。
1982-83	記録的暖冬・少雪。除雪関連事業や冬物小売に強い下押し圧力が生じた。
1993	エルニーニョとしての烈度は高くなかったものの冷夏となり「平成のコメ不足」
1997-98	非常に強いエルニーニョ。エルニーニョの年は暖冬になり、翌夏が暑くなりやすい。1998年夏は記録的猛暑となり農産物価格が高騰。
2015-16	強力な暖冬。個人消費の伸び悩みにより、GDP成長率を0.1～0.2%下押し。
2023-24	史上最高の暖冬。衣料・家電の販売不振。スキー場営業困難等、観光に打撃。

経済への波及経路

冬季小売：暖冬による季節商品の売れ残りやセールの早期化が発生。

農林水産：（予報通り猛暑であれば）高温による作物の品質低下、海水温上昇による不漁。

エネルギー：暖冬による暖房需要の減少、電力・ガス販売量の低下。

レジャー：降雪不足によるスキー場営業短縮など地域経済へ影響。

今後予想される状況など

- エルニーニョ＝冷夏とは限らず、気候変動や正のインド洋ダイポールの影響で酷暑となったり、もしくは2027年に酷暑となる可能性も。
- 台風発生地域が東にずれることで、海上移動距離が長くなり、強い勢力を保ったまま日本列島に接近する可能性が高くなる（2015年の鬼怒川氾濫を引き起こした豪雨）
- 国産・海外産の農作物の価格高騰や、部分的な自然災害による供給網混乱が予想される

東南アジアへの影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1997-98	森林火災とヘイズ（煙害）：インドネシアで大規模火災が発生。周辺国への煙害拡散により、観光業や健康被害に伴う経済損失が発生。フィリピンでは農作物生産激減。
2015-16	農業減産とメコン川の塩害：タイやベトナムで記録的少雨による米の減産。メコンデルタへの海水遡上が深刻化し、食料価格高騰と輸出制限を招いた。タイはGDPが▲0.8%と試算。
2023-24	主要産品の供給不安：パーム油や米の減産リスクから国際価格が乱高下。域内各国で食料安全保障への警戒が強まった

経済への波及経路

コストプッシュ・インフレ：食品価格上昇によるCPI押し上げと消費抑制。

外貨獲得手段の棄損：農産品・資源輸出の減少に伴う貿易収支の悪化。

産業活動の停滞：水位低下による水力発電制限が製造業の稼働を直撃。

今後予想される状況など

- ・ インドネシアではコメやトウモロコシの備蓄を過去最大まで積み上げ。フィリピンではコメなどの作付けを前倒し。
- ・ ベトナムやタイでは水力発電や灌漑用の水資源監視を強化。マレーシアは干ばつ対策として空軍に人工降雨を指示。
- ・ 農作物への影響が懸念されるも、過去の教訓から干ばつに強い品種が開発され、貯水の備えも進んでおり、過去のエルニーニョのように甚大な影響はでないか。
- ・ 他方、中東情勢による燃料高、インフレ高の状況で、非常に強いエルニーニョの影響が追加されれば、当局はさらなる利上げなどの対応を取らざるを得ない。
- ・ 泥炭地の乾燥に起因する森林火災の増加、ヘイズの発生

中国への影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1997-98	長江大洪水：被害約2、550億元。被災者2.2億人超。主要穀物地帯の冠水により食料価格が急騰し経済に打撃。
2015-16	南部豪雨：長江流域での記録的多雨。製造拠点の浸水や電力インフラへの被害により、GDP成長率を押し下げ。
2023-24	電力逼迫：干ばつで水力発電が制限。製造業への操業制限措置によりグローバル供給網に負の経済的影響。

経済への波及経路

農業・食料インフレ

夏季収穫の減少に加え、飼料穀物の価格高騰が豚肉価格上昇を招き、消費者物価に負の経済的影響を与える。

産業・エネルギー制約

水力発電依存地域での発電不足。電力割当制により精密機器やEV関連の工場稼働が低下し、実体経済に波及。

物流サプライチェーン

長江の水位変動による船舶通航規制。バルク貨物輸送の停滞が内陸製造業へ負の経済的影響を及ぼす。

今後予想される状況など

- 中国はエルニーニョによる自国及び各産地での影響を見据えてか、小麦（豪州）、コメ（インド、東南アジア）、大麦（豪州）などの輸入が増えている。
- 中国政府（国家発展改革委員会）は、夏場の空調重要の増加と降雨量減少による水力発電量減少に備え、石炭在庫と貯水量を引き上げ、省間での電力調整を進めている。

オセアニアへの影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1982-83	農業生産が約30%減少し、壊滅的な「灰色の水曜日」山火事が発生。豪州経済はマイナス成長に。
1997-98	深刻な水不足により小麦収穫量が20%減。資源価格の下落も重なり、農村部の所得が大幅に減少した。
2015-16	記録的高温で乳製品やワイン生産に打撃。山火事頻発などにより数億ドル規模の直接損失。
2023-24	史上最高レベルの乾燥を記録。穀物生産予測の下方修正に加え、水不足による家畜の早期出荷が急増。

経済への波及経路

農業・輸出への直撃：世界有数の小麦輸出拠点であり、収穫減は世界的な食料価格高騰と貿易収支悪化を招く。

畜産業への打撃：牧草枯渇に伴う飼育コスト増と淘汰が発生し、その後の生産基盤回復に数年を要する。

財政負担の増大：山火事等の災害復旧費用や、農業者への緊急支援金が国家予算を圧迫する要因となる。

今後予想される状況など

- 豪州では今年初めから既に各地で乾燥した気候が継続している。
- 豪農務省は小麦生産量が前年度対比26%減少すると予測。ただ去年が豊作で生産量が多かったこと、在庫も高水準にあることから、逼迫リスクは大きくないとの見方も。
- ハリケーンの発生数は減少するため、金属などの採掘、出荷に対してはポジティブな影響が出る可能性もある。

インドへの影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1972-73	20世紀最悪級。モンスーンが平年比約24%減となり食料生産壊滅。物価急騰と深刻な社会不安を招いた
1982-83	全土で深刻な干ばつ。農業生産が前年比大幅マイナスとなり、穀物輸入検討を余儀なくされ成長にブレーキ。
1997-98	非常に強いエルニーニョだったが、正のIODの影響でモンスーン欠乏は限定的。ただし穀物生産成長率は鈍化した。
2015-16	2年連続の少雨で農村所得が激減。深刻な水不足が発生し、ダム貯水率低下により電力供給不安も生じた。
2023-24	8月に120年ぶり少雨を記録。サトウキビ・タマネギ等の輸出規制発動。食品インフレ率が一時7%を超過。

経済への波及経路

農業生産減：主要作物（米、小麦、砂糖、トウモロコシ）の収穫減

食品インフレ：供給不足による物価高騰と利上げ対応

消費低迷：農村部の所得減少による個人消費の減退

貿易収支悪化：輸出制限措置と不足分の輸入増加

今後予想される状況など

- ・ モンスーンの開始月である6月の降雨量は平年より40%減。7月の降雨量も長期平均より少ないと予測されている。
- ・ インド商工省は5月から9月末まで砂糖の輸出政策を「制限」から「禁止」に。エルニーニョの影響で不作になった場合を想定。インドはブラジル、タイに次ぐ砂糖輸出大国。
- ・ 過去のエルニーニョ発生時にインド政府はコメの輸出規制も実施したことがあるが、今年は小麦とコメの在庫は過去最高水準にあるため、輸出規制にまでは至らないとの見方。

北中米への影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1997-98	南部での記録的豪雨・洪水により数十億ドルの損害。一方、北部では記録的暖冬により暖房用エネルギー需要が抑制された。
2015-16	カリフォルニア州等の降水増加によるインフラ被害。大西洋側のハリケーン発生抑制により、沿岸部の被害が低減した。
2023-24	深刻な干ばつによる中米の農業被害。パナマ運河の水位低下に伴う通航制限が、世界貿易の主要なボトルネックとなった。

経済への波及経路

物流・貿易：パナマ運河の通航制限。代替ルート転換や滞船による運賃高騰、サプライチェーンの遅延リスク。

農業・食料：中米「乾燥回廊」（エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス周辺）での自給作物（トウモロコシ等）凶作。輸出用コーヒーや砂糖の供給減少。

エネルギー：米国北部での暖冬による暖房用燃料（天然ガス等）需要の減退と、エネルギー価格への下押し圧力。

今後予想される状況など

- 2023年にパナマ運河庁（ACP）は、水位低下を受けて喫水制限とともに、平時の通行量を4割減させる通航量も制限。ACPはエルニーニョに備え貯水を進めており、現時点で通航量制限は必要ないとしているものの、7月3日から喫水制限を開始（50ft→49.5ft）
- 米国では南部で降雨量が増える一方、大西洋側ではハリケーンの発生個数が減少する可能性がある。またジェット気流の南下により、北部では暖冬となり、暖房用燃料の需要が低下する可能性がある。

南米への影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1982-83	ペルー・エクアドル沿岸部の壊滅的豪雨。インフラ破壊により、主要国でGDP比数%の経済損失を記録。
1997-98	海水温上昇でアンチョビ漁が停止。世界的な魚粉供給が途絶し、エクアドルではGDP比約15%の損失。
2023-24	ペルーを直撃した「サイクロン・ヤク」等の異常気象。アマゾン川の記録的低水位による電力コスト増と物流への打撃。

経済への波及経路

インフラと輸出：沿岸部の豪雨で道路・港湾が寸断。バナナや砂糖等の輸出農産物に被害が発生。

漁業と食料インフレ：アンチョビ資源の逃避で魚粉生産が急減。世界的な飼料価格高騰を通じ食料インフレを誘発。

今後予想される状況など

- 北部では干ばつ、太平洋沿岸部は豪雨が予想される。ペルーやエクアドルでは洪水被害、ブラジル北部では干ばつによるアマゾン川水位が低下し水力発電への影響が懸念される。
- 他方、アルゼンチンやブラジル南部では雨量が増加することで穀物が豊作となる可能性がある。
- チリでも洪水懸念があり、銅価格の押上要因の1つとなっている。

アフリカへの影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1982-83	主食トウモロコシ生産が半減：南アフリカの自給体制が崩壊。長年の穀物輸出国から一転、周辺国を含め純輸入国へ転落。
1997-98	記録的な豪雨と広域洪水：ソマリア等で甚大な人的被害。道路・橋梁の破壊により物流網が遮断され、域内貿易が停滞。
2015-16	東部：記録的な豪雨と広域洪水 南部：深刻な干ばつ エチオピア等で家畜を大量喪失。農業セクターの成長率が著しく低迷し、食料援助需要が急増。
2023-24	100年超以来の歴史的な大干ばつ：トウモロコシ生産が壊滅的打撃。ザンビア等は災害事態宣言。モザンビーク等では大雨被害が併発。

経済への波及経路

食料安全保障：主要穀物の減産に伴う自給率低下と輸入依存度の急上昇。

供給ショック：食料価格高騰（アグフレーション）がインフレを誘発。

財政・通貨：食料輸入増による経常収支悪化、外貨不足と通貨安圧力。

人道コスト：災害対応、食料支援等の緊急支出による国家財政の圧迫。

今後予想される状況など

- ・ 南ア中銀は、エルニーニョによりインフレ率押し上げのシナリオを想定。
- ・ ケニアはエルニーニョに対する早期警戒警報を発令。年央は一部地域で降雨量が少なくなるが、年後半にかけてIODの影響も加わり、降雨量が増えると予想。

欧州への影響

主な過去の影響

期間	主な事象と経済的影響
1997-98	一次産品価格の乱高下により食料・エネルギー輸入コストが上昇。ユーロ導入直前の景気不透明感の中でマクロ経済へ間接的に波及した。
2015-16	地中海沿岸での豪雨被害が発生。一方、中北部では暖冬により暖房需要が減退しエネルギー価格が安定。貿易相手国の成長鈍化が輸出の重石となった。
2023-24	夏季の異常高温による渇水がライン川の内陸水路輸送能力を低下させ、物流コスト増大を招いた。冬季の記録的高温によりエネルギー需給は緩和。

経済への波及経路

エネルギー市場：冬季の寒冷化に伴う暖房需要の急増が、天然ガスや電力価格の上昇圧力となるリスク。

食料インフレ：輸入先（アフリカ・東南アジア等）の不作に伴うコーヒー、砂糖等の輸入価格上昇。

サプライチェーン：パナマ運河の渇水による通航制限が、アジアからの供給網遅延と海上運賃上昇を誘発。

今後予想される状況など

- ・ 欧州域内での直接的な気象被害よりも、グローバルな一次産品価格の連動や物流網の混乱を通じた「間接的影響」が顕在化しやすい。
- ・ エネルギー価格の変動とコストプッシュ・インフレに注視。
- ・ 現在欧州を襲っているヒートドーム現象による熱波が、エルニーニョの影響を受けているかは明確ではない（気候変動の影響が主因だが、エルニーニョなどにより偏西風が蛇行する可能性）。

まとめ

- 今年のエルニーニョがどれほど強いものなのか、RINO、SOIなどの指標を参考に判断。エルニーニョ以外の気候現象にも注意。
- エルニーニョはサプライチェーンリスクと認識。コロナ、ウクライナ中東戦争、中東情勢を経て、「サプライチェーンは複雑で解明が難しい」という言い訳は通用しなくなっている。
- エルニーニョ現象が本格的になるまで、まだ数か月ある可能性が高い。その間に担当の商品、地域におけるエルニーニョリスク、機会を総点検。



株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町 1 丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。